

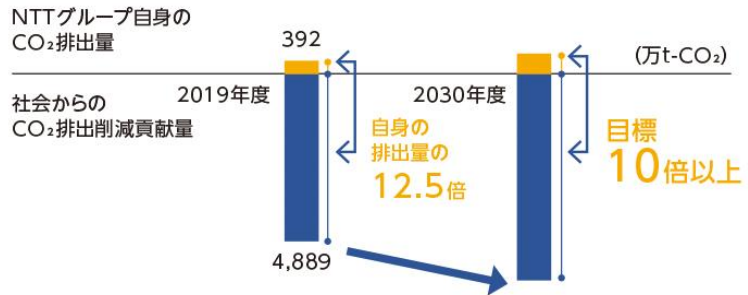
目標と実績

社会からの CO₂ 排出削減貢献量

NTT グループは、2030 年度の目標として、私たちのサービス・技術などを提供することで削減可能な社会からの CO₂ 排出量を、NTT グループ自身の CO₂ 排出量の 10 倍以上とする目標を設定しています。

これは、私たちが事業を通じて排出する CO₂ 排出量を抑制するとともに、サービス・技術などの提供によって社会全体からの CO₂ 排出量削減に貢献していくための目標です。

スマートフォンや光コラボレーションによる高速・大容量のネットワークの普及によって年々拡大している情報通信の活用は、通信のためのエネルギーを必要としています。しかし一方で、情報通信の活用は、社会の効率化やデジタル化によるモノの削減などによって、通信に必要なエネルギー消費を上回る環境負荷を低減し、社会全体の CO₂ 排出量削減に貢献しています。



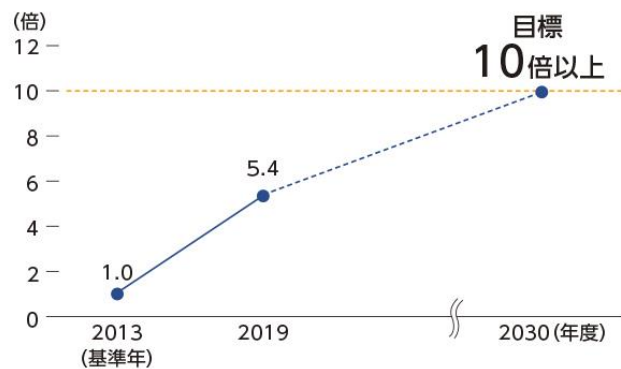
- * 社会からの CO₂ 排出削減貢献量は、ICT サービスなどにより得られる省エネの効果を CO₂ 量で数値化しています。省エネ効果の数値化には、TTC（情報通信技術委員会）の標準「ICT 製品・ネットワーク・サービスの環境影響評価手法（JT-L1410）」と、LCA 日本フォーラムの「ICT（情報通信技術）事業の組織の LCA」研究会の算定方法を参考にしています。
- * ICT サービスなどの導入により得られる省エネの効果としては、例えば、エネルギーマネジメントによる家庭や会社、工場などでのエネルギー消費削減、渋滞・運行情報解析による渋滞回避、交通ダイヤ効率化・最適化などによるエネルギー消費削減などがあります。
- * NTT グループ自身の CO₂ 排出量には他の通信事業者やデータセンター事業者がサービスを展開するために必要な設備の排出分も含まれます。

通信事業の電力効率

NTT グループは、2030 年度の目標として、データセンターを含めた通信事業の通信量当たりの電力効率を、2013 年度比で 10 倍以上^{※1}に設定しています。電力は通信事業継続に不可欠であり、また NTT グループの CO₂ 排出要因の 9 割以上を占めています。電力利用の効率を上げることは、事業継続リスクの回避と、気候変動の緩和の両面につながると考え、目標を設定しました。

省エネ性能ガイドラインに基づく、省エネ性能の高い機器の導入や、ネットワーク構成の効率化を進めています。

また、2018 年 10 月には、The Climate Group が主催するエネルギー効率に関する国際イニシアティブ



EP100^{※2}に電気通信事業者として初めて加盟しました。このような国際イニシアティブに参画することで、NTT グループの環境への取り組みを対外的に宣言し、国際的な環境問題への取り組み姿勢を示していきます。

※1 電力効率の算定対象である「通信事業」は、アニュアルレポート記載の「通信事業」セグメントのうち国内の事業を対象（東日本、西日本、コミュニケーションズ、ドコモ、データの 5 社を対象）

※2 事業のエネルギー効率を倍増させること（省エネ効率を 50%改善等）を目標に掲げる企業が参加する国際イニシアティブ

事業における CO₂ 排出削減

NTT グループは、環境エネルギービジョンの推進の一環として 2020 年 5 月に SBT への参加を表明しています。今後、環境負荷ゼロの実現に向けた取り組みとして、SBT に基づく温室効果ガス排出削減目標を設定していきます。

NTT グループの GHG 排出量

NTT グループの CO₂ 排出要因の 9 割以上を電力使用による間接排出が占めています。NTT グループでは、CO₂ 排出量の抑制に向け、通信事業の通信量当たりの電力効率を 2013 年度比で 10 倍以上とするとの目標を掲げ、電力消費量の削減に取り組んでいます。また、社用車の使用にともなう CO₂ 排出量を抑制するために、ハイブリッド車や電気自動車などの低公害車の導入や、ビル単位での社用車の共有化による保有台数の削減を進めています。

2019 年度の NTT グループの GHG 排出量は、スコープ 1（GHG 直接排出量）が約 13.8 万 t-CO₂e で前年度比 16%削減、スコープ 2（GHG 間接排出量）が 306 万 t-CO₂e^{*}で前年度比 7%削減することができました。

また、事業活動にともなって発生するこれらの環境負荷に加えて、ICT サービスなどを提供するにあたって間接的に排